

# 半期報告書

(第66期中) 自 平成19年6月1日  
至 平成19年11月30日

東洋炭素株式会社

(301132)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月20日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高（千円）	12,227,963	14,866,821	17,372,957	25,492,527	31,381,259
経常利益（千円）	2,280,385	3,369,092	4,100,914	4,961,598	7,123,828
中間（当期）純利益（千円）	1,230,097	2,014,667	2,491,398	2,769,051	4,439,582
純資産額（千円）	19,497,520	33,411,368	43,983,494	31,177,680	41,386,593
総資産額（千円）	34,877,862	48,165,389	56,431,777	45,112,721	54,830,645
1株当たり純資産額（円）	1,768.20	2,480.67	2,085.16	2,315.70	2,964.32
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	111.56	151.17	119.75	242.76	329.65
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	55.9	68.6	76.7	68.4	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,110,630	2,485,177	3,007,302	2,554,184	4,993,152
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,540,745	△2,147,452	△8,157,273	△8,036,424	△1,635,659
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	441,021	△1,078,600	△743,783	8,016,148	3,292,037
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,346,115	4,143,480	5,732,193	4,867,225	11,558,559
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,486 (131)	1,614 (142)	1,721 (161)	1,546 (138)	1,662 (150)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高（千円）	9,783,119	11,502,273	12,993,471	20,414,466	23,807,440
経常利益（千円）	1,917,853	2,611,131	2,557,261	3,765,180	5,191,879
中間（当期）純利益（千円）	1,028,970	1,669,706	1,573,690	2,030,785	3,408,860
資本金（千円）	1,090,075	5,000,075	7,692,575	5,000,075	7,692,575
発行済株式総数（株）	11,033,792	13,333,792	20,750,688	13,333,792	13,833,792
純資産額（千円）	17,739,256	30,030,513	38,507,694	28,500,376	37,153,740
総資産額（千円）	29,561,634	41,232,405	47,624,469	39,301,778	47,213,524
1株当たり配当額（うち1株 当たり中間配当額）（円）	—	—	—	普通配当10.00 （－）	普通配当12.00 （－）
自己資本比率（％）	60.0	72.8	80.8	72.5	78.7
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	774 (89)	809 (99)	868 (123)	798 (96)	854 (104)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

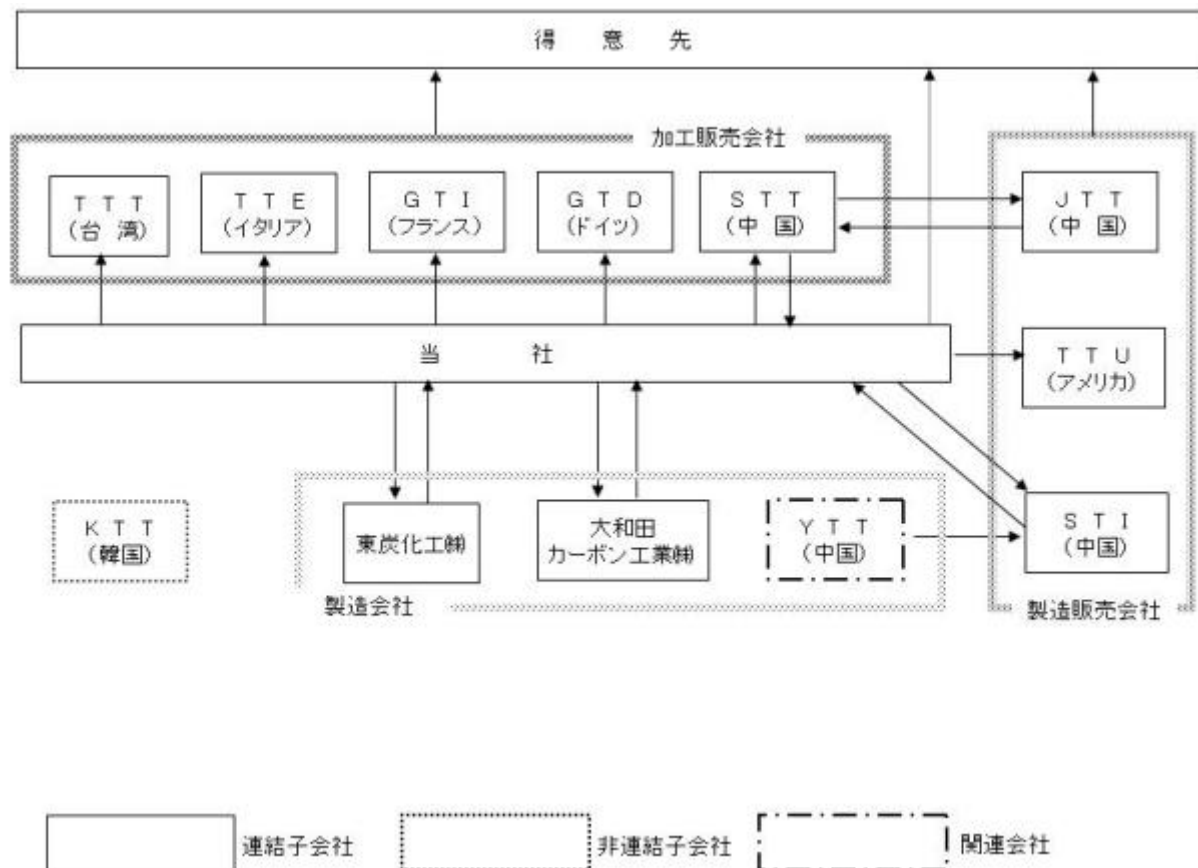
- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 純資産額の算定にあたり第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行しております。また、平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年3月26日に公募増資により普通株式400,000株を新規発行いたしました。また、平成19年4月20日には第三者割当増資により普通株式100,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間より、当企業グループ（当社および連結子会社…以下省略）内での重要性が増したため嘉祥東洋炭素有限公司を連結子会社を含めております。これにともない、当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、持分法を適用していない非連結子会社1社（海外1社）および関連会社1社（海外1社）で構成されております。

### 〔事業系統図〕

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.  
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
(GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.  
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
(STT) …上海東洋炭素有限公司  
(TTT) …精工碳素股份有限公司  
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司  
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司  
(KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
嘉祥東洋炭素有限公司	中国山東省済寧市	千人民元 35,949	炭素製品の製造販売	55	当社の半製品を連結子会社より購入 連結子会社へ製品を販売

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年11月30日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	158 (17)
営業部門	175 (11)
研究開発部門	62 (1)
製造部門	1,326 (132)
合計	1,721 (161)

(注) 従業員数は就業人員 (当企業グループからグループ外への出向者を除く) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。) は、当中間連結会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数 (人)	868 (123)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除く) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。) は、当中間会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成19年11月30日現在における組合員数は394人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資と旺盛な輸出に支えられ、景気は引き続き緩やかながら拡大基調で推移いたしました。その一方で、原油等の原燃料価格の再高騰や為替の急変動等の影響が懸念されるところとなりました。また、海外経済についても、原油等の高騰に加えてサブプライムローン問題等による景気減速懸念が生じつつあるものの、アジアを牽引役として総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、主力製品である等方性黒鉛製品において生産能力増強（年11,000トン体制）が当中間期末をもって整い、国内外の旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値化と成長分野へのシフトを引き続き推進いたしました。また、特に成長著しい中国市場において高機能分野に特化した新拠点が本格稼働するなどグローバル展開を一段と加速し、更なる事業拡大と収益の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は173億7千2百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益43億4千3百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益41億円（前年同期比21.7%増）となり、また、中間純利益は24億9千1百万円（前年同期比23.7%増）と、引き続き大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間における製品商品別の概況は、以下のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額（千円）	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	9,066,882	122.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,453,716	114.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,487,689	124.0
複合材その他製品	3,780,078	101.4
商品	584,589	132.7
合計	17,372,957	116.9

#### 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、特に太陽電池製造用途において、世界の太陽電池の生産基地となりつつある中国を始めとして、アジア・欧州・米国および日本の各地域で需要が大幅に拡大したほか、単結晶シリコン製造用途において、300mmウエハー製造ラインの増設を主因に引き続き需要が伸びました。また、これらの用途の原料となるポリシリコン製造用途においても需要の拡大が続くなど、各用途とも旺盛な需要に支えられ極めて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、前期より市場投入した超微粒子構造の高機能黒鉛材が寄与し、金型製造用の放電加工電極が海外を中心に伸ばしたほか、連続鋳造用をはじめとする冶金関連ならびに工業炉関連の需要も堅調に推移いたしました。

#### 一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において、底堅い設備投資を背景に需要が着実に増加したほか、省エネ・環境意識の高まりを背景にエコ対応給湯器関連需要が引き続き伸びました。また、バンタグラフ用すり板において、既存大手顧客の新型車両導入等による更新需要に加えて、一部大手私鉄および新交通システムでの正式採用が決まるなど、総じて堅調に推移いたしました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、特に中国の現地法人を核とした増加需要の積極的取り組みや、電動工具・洗濯機向けの拡販が進むとともに、新たに組成したグローバル対応組織も有効に機能し、好調に推移いたしました。

#### 複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品では、LED素子製造用サセプターを始めとする化合物半導体向けを中心に、特にアジアにおいて需要が伸び、総じて好調に推移いたしました。また、C/Cコンポジット製品においても主力の300mmウエハー製造用大型のつぼのほか、工業炉関連市場の伸長等により需要が拡大いたしました。更に、黒鉛



シート製品も新たに放熱分野が伸長するなど、堅調に推移いたしました。また、オンサイトフッ素発生装置事業については、着実に事業展開が進展いたしました。

## 商品

上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が国内外ともに好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

主力製品である等方性黒鉛製品において生産能力増強が当中間連結会計期間末をもって整い、旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高付加価値化と成長分野へのシフトを引き続き推進し、売上高は129億8千8百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は29億7千7百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

### 北米地域

冶金関連等の需要増があったものの円高の影響等により、売上高は18億6千4百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

### 欧州地域

電気用カーボン分野、冶金関連等の売上増により、売上高は17億5千万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は大幅増の2億3千6百万円となりました。

### アジア地域

太陽電池の需要が拡大したほか、高機能分野に特化した新拠点が本格稼動したことや、電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて需要の積極的取り込みや、電動工具、洗濯機向けの拡販が進んだことにより、売上高は36億7千2百万円（前年同期比59.0%増）、営業利益は8億9千1百万円（前年同期比94.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億2千6百万円減少し、57億3千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は30億7百万円（前年同期比21.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益40億8千5百万円（前年同期比8.8%増）、減価償却費12億7千6百万円（前年同期比70.9%増）等の資金の増加に対し、法人税等の支払い額18億7千4百万円（前年同期比43.9%増）等の資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は81億5千7百万円（前年同期比279.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出65億2千6百万円（前年同期比216.2%増）、等方性黒鉛材料製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出25億4千1百万円（前年同期比56.6%増）等に対し、定期預金の払戻による収入11億4千2百万円（前年同期比46.7%減）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億4千3百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億9百万円（前年同期比36.4%減）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	9,110,984	124.6
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,457,135	116.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,549,610	129.2
複合材その他製品	3,768,338	102.9
合計	16,886,068	119.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	9,304,778	118.0	3,490,528	98.0
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,422,755	114.1	532,678	120.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,318,468	114.1	680,355	103.8
複合材その他製品	3,838,226	98.1	2,612,498	106.9
合計	16,884,228	112.0	7,316,061	103.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

### (3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	9,066,882	122.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,453,716	114.8
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,487,689	124.0
複合材その他製品	3,780,078	101.4
商品	584,589	132.7
合計	17,372,957	116.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事実上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を越えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

### (2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間末における研究開発要員は62名であります。

### (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億2千7百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

#### ①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連としましては、核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料に取り組み、一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場での本格的な拡販を推進するとともに、更なる高機能化へ向けた研究開発を継続しております。

#### ②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を開始いたしました。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料の開発に取り組みました。輸送機器用におきましては、引き続き電波障害の低減につながる新パンタグラフ用すり板の開発を推進いたしました。

#### ③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、雑音防止効果の高い電動工具用カーボンブラシの開発に注力したほか、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続いたしました。大型モーター用におきましては、長寿命の電車でカーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発を推進いたしました。

#### ④複合材その他製品

エレクトロニクス関連では、次世代半導体として期待される単結晶SiC(炭化ケイ素)関連の重要部材となるTaC(炭化タンタル)被覆黒鉛材の市場投入に向けた開発活動を推進いたしました。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきまして、オンサイトフッ素発生装置は、安全性を向上させるとともに実用化を推進し、白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品は市場への投入を開始いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末の設備計画について、当中間連結会計期間中に一部完了しており、内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				
		建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
東洋炭素株 託間事業所 (香川県三豊市)	製造設備の増設	—	1,089,088	— (—)	—	1,089,088

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,750,688	20,750,688	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月1日	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(注) 平成19年6月1日に、平成19年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤純子	大阪府豊中市	2,792	13.45
近藤照久	大阪府豊中市	2,503	12.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,213	10.66
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,309	6.31
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町大字松崎字水出2791番地	834	4.01
近藤孝子	大阪府豊中市	533	2.56
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	369	1.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	360	1.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.73
計	—	14,051	67.71

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,213千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,309千株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	369千株

2. アメリカン インターナショナル グループ(株)から平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	48	0.37
AIGグローバルインベストメント コープ (アジア) リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタ ワー16階	14	0.10
AIGプライベート バンク リミ テッド	スイス連邦 8021 チューリッヒ ペリカンス トラッセ37	20	0.15
エイアイジー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIGビル	771	5.78

(注) 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株数は、株式分割前の株式数で記載しております。

3. 大和証券投資信託委託㈱から平成19年1月25日付で大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書の提出があり、平成19年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	506	3.80
アメリカ大和証券㈱	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・スリッ32	30	0.22
大和証券㈱	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	20	0.15

(注) 当社は、平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,637,200	206,372	—
単元未満株式	普通株式 98,288	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,372	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	15,200	—	15,200	0.07
計	—	15,200	—	15,200	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	9,440	11,580	13,770	11,920	13,200	11,980
最低 (円)	7,960	9,130	8,880	9,920	11,320	10,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員兼管理本部長兼総務部長	取締役	執行役員兼管理本部長	栗本 忠弘	平成19年9月1日
取締役	常務執行役員兼生産本部長兼企画本部長	取締役	常務執行役員兼生産本部長兼総合企画部長	平賀 俊作	平成19年12月1日
取締役	執行役員兼営業本部長兼海外営業部長	取締役	執行役員兼営業本部長	澤村 文雄	平成19年12月1日

(注) 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

#### 担当の異動

地位	新担当	旧担当	氏名	異動年月日
※ 執行役員	管理本部長兼総務部長	管理本部長	栗本 忠弘	平成19年9月1日
執行役員	生産本部副本部長兼加工部長	生産本部副本部長兼C/C複合材料部長兼加工部長	野村 敏夫	平成19年9月1日
※ 常務執行役員	生産本部長兼企画本部長	生産本部長兼総合企画部長	平賀 俊作	平成19年12月1日
※ 執行役員	営業本部長兼海外営業部長	営業本部長	澤村 文雄	平成19年12月1日
執行役員	営業本部副本部長兼企画本部副本部長兼製品企画室長	営業本部副本部長	三木 相煥	平成19年12月1日
執行役員	企画本部副本部長兼新規事業企画室長	生産本部副本部長兼加工部長	野村 敏夫	平成19年12月1日
執行役員	生産本部副本部長兼生産技術センター長兼機能材料部長	生産本部副本部長兼新規用途開発部長兼機能材料部長	松本 強資	平成19年12月1日

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,109,352		13,330,272		14,775,343	
2 受取手形及び売掛 金		9,009,937		10,755,568		9,942,492	
3 たな卸資産		6,207,581		6,989,577		6,573,737	
4 その他		1,704,574		1,216,552		1,719,083	
貸倒引当金		△116,641		△162,488		△157,729	
流動資産合計		26,914,805	55.9	32,129,481	56.9	32,852,928	59.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,3	10,337,388		11,305,364		10,969,021	
減価償却累計額		5,312,720	5,024,668	5,742,297	5,563,067	5,551,891	5,417,130
(2) 機械装置及び運 搬具	※1,3	22,034,058		26,055,175		23,829,994	
減価償却累計額		16,526,235	5,507,823	17,405,904	8,649,270	16,668,094	7,161,900
(3) 土地	※1		5,330,161		5,276,323		5,282,468
(4) 建設仮勘定	※1		2,045,049		664,832		1,164,853
(5) その他	※3	2,160,404		2,478,501		2,326,252	
減価償却累計額		1,768,813	391,591	1,895,054	583,446	1,719,593	606,658
有形固定資産合計		18,299,294	38.0	20,736,940	36.8	19,633,011	35.8
2 無形固定資産		271,325	0.6	362,897	0.6	287,026	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		213,069		845,603		405,341	
(2) 繰延税金資産		528,123		450,895		560,908	
(3) その他		1,942,314		1,910,231		1,094,971	
貸倒引当金		△3,543		△4,272		△3,543	
投資その他の資産 合計		2,679,964	5.5	3,202,457	5.7	2,057,678	3.8
固定資産合計		21,250,584	44.1	24,302,296	43.1	21,977,717	40.1
資産合計		48,165,389	100.0	56,431,777	100.0	54,830,645	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		2,613,775		2,354,679		2,338,453		
2	※1	2,493,639		1,750,692		2,064,995		
3		812,391		876,032		813,835		
4	※4	—		27,276		54,552		
5		5,807,867		5,058,437		5,589,952		
		11,727,674	24.3	10,067,117	17.8	10,861,789	19.8	
II 固定負債								
1	※1	1,734,382		997,420		1,231,020		
2		241,810		196,451		195,069		
3		1,635		—		2,300		
4		1,048,518		1,187,294		1,153,872		
		3,026,346	6.3	2,381,166	4.2	2,582,262	4.7	
		14,754,021	30.6	12,448,283	22.0	13,444,052	24.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		5,000,075	10.4	7,692,575	13.6	7,692,575	14.0	
2		6,842,786	14.2	9,534,686	16.9	9,534,686	17.4	
3		21,097,996	43.8	25,906,046	45.9	23,522,911	42.9	
4		△9,205	△0.0	△52,063	△0.0	△9,314	△0.0	
		32,931,653	68.4	43,081,245	76.4	40,740,858	74.3	
II 評価・換算差額等								
1		25,528	0.1	14,239	0.0	25,309	0.1	
2		101,651	0.2	141,461	0.3	220,200	0.4	
		127,180	0.3	155,701	0.3	245,509	0.5	
III 少数株主持分								
		352,535	0.7	746,546	1.3	400,224	0.7	
		33,411,368	69.4	43,983,494	78.0	41,386,593	75.5	
		48,165,389	100.0	56,431,777	100.0	54,830,645	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,866,821	100.0		17,372,957	100.0		31,381,259	100.0
II 売上原価			8,980,224	60.4		10,099,012	58.1		18,853,152	60.1
売上総利益			5,886,597	39.6		7,273,945	41.9		12,528,106	39.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,599,716	17.5		2,930,307	16.9		5,602,463	17.8
営業利益			3,286,880	22.1		4,343,637	25.0		6,925,643	22.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		22,461			43,646			48,503		
2 原油価格スワップ 益		44,855			50,351			72,326		
3 為替差益		90,038			—			220,951		
4 その他		35,845	193,200	1.3	23,209	117,207	0.7	83,615	425,397	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		56,878			44,610			111,956		
2 部分純資産直入法 に基づく投資有価 証券評価損		—			40,417			7,686		
3 原油価格スワップ 評価損		48,198			25,478			72,152		
4 為替差損		—			230,632			—		
5 株式交付費		—			—			32,923		
6 その他		5,910	110,988	0.7	18,790	359,930	2.1	2,495	227,212	0.7
経常利益			3,369,092	22.7		4,100,914	23.6		7,123,828	22.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,093			223			28,236		
2 受入助成金		—			8,708			151,426		
3 確定拠出年金移行 益		405,906			—			405,906		
4 その他	※5	2,580	409,581	2.8	—	8,931	0.0	987	586,556	1.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	21,396			19,644			76,592		
2 固定資産売却損	※4	361			3,630			3,975		
3 投資有価証券売却 損		—			—			1,127		
4 投資有価証券評価 損		—			779			—		
5 特別退職費用	※6	—			—			113,698		
6 その他	※7	1,056	22,814	0.2	—	24,054	0.1	—	195,394	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,755,860	25.3		4,085,792	23.5		7,514,989	23.9
法人税、住民税及 び事業税		1,412,540			1,413,651			2,746,741		
法人税等調整額		286,475	1,699,015	11.4	35,822	1,449,473	8.3	242,426	2,989,167	9.5
少数株主利益			42,176	0.3		144,920	0.9		86,238	0.3
中間(当期) 純利 益			2,014,667	13.6		2,491,398	14.3		4,439,582	14.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与（※）			△6,826		△6,826
中間純利益			2,014,667		2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,874,575	-	1,874,575
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	21,097,996	△9,205	32,931,653

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与（※）					△6,826
中間純利益					2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,302	330,199	323,896	35,216	359,112
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,302	330,199	323,896	35,216	2,233,688
平成18年11月30日 残高 (千円)	25,528	101,651	127,180	352,535	33,411,368

（※）中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高			74,016		74,016
剰余金の配当			△165,918		△165,918
利益処分による従業員賞与（※）			△16,361		△16,361
中間純利益			2,491,398		2,491,398
自己株式の取得				△42,748	△42,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	2,383,135	△42,748	2,340,386
平成19年11月30日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	25,906,046	△52,063	43,081,245

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加にともなう 連結剰余金増加高					74,016
剰余金の配当					△165,918
利益処分による従業員賞与（※）					△16,361
中間純利益					2,491,398
自己株式の取得					△42,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△11,069	△78,738	△89,808	346,321	256,513
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,069	△78,738	△89,808	346,321	2,596,900
平成19年11月30日 残高 (千円)	14,239	141,461	155,701	746,546	43,983,494

（※）中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,692,500	2,691,900			5,384,400
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与（※）			△6,826		△6,826
当期純利益			4,439,582		4,439,582
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	4,299,490	△109	9,683,781
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	23,522,911	△9,314	40,740,858

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,384,400
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与（※）					△6,826
当期純利益					4,439,582
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額	△6,521	448,748	442,226	82,905	525,132
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,521	448,748	442,226	82,905	10,208,913
平成19年5月31日 残高 (千円)	25,309	220,200	245,509	400,224	41,386,593

（※）中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,755,860	4,085,792	7,514,989
2 減価償却費		746,986	1,276,773	1,709,584
3 のれん償却額		—	5,167	—
4 負ののれん償却額		△285	—	△571
5 退職給付引当金の減少額		△72,137	△3,940	△106,923
6 役員退職慰労引当金の減少額		—	△2,300	△9,227
7 確定拠出年金移行益		△405,906	—	△405,906
8 特別退職費用		—	—	113,698
9 賞与引当金の増加額		119,573	62,318	120,503
10 役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		△45,860	△27,276	8,692
11 貸倒引当金の増加額		3,986	7,404	39,171
12 受取利息及び受取配当金		△26,472	△50,568	△54,240
13 支払利息		56,878	44,610	111,956
14 為替差損 (△差益)		△90,038	230,632	△220,951
15 投資有価証券評価損		—	779	—
16 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損		—	40,417	7,686
17 有形固定資産売却益		△1,093	△223	△28,236
18 有形固定資産除売却損		21,757	23,275	80,568
19 投資有価証券売却損益		—	—	140
20 売上債権の増加額		△646,715	△529,823	△1,483,000
21 たな卸資産の増加額		△56,015	△356,412	△365,414
22 仕入債務の増減額 (△減少額)		481,334	△112,384	△56,724
23 その他		△25,510	174,996	447,436
小計		3,816,341	4,869,239	7,423,229
24 利息及び配当金の受取額		25,144	49,058	53,541
25 利息の支払額		△53,070	△36,037	△107,901
26 法人税等の支払額		△1,303,238	△1,874,958	△2,375,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,485,177	3,007,302	4,993,152

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,063,872	△6,526,079	△3,216,783
2 定期預金の払戻による収入		2,142,962	1,142,761	6,834,962
3 抵当証券の取得による支出		△500,000	—	△500,000
4 抵当証券の償還による収入		—	500,000	—
5 有形固定資産の取得による支出		△1,623,530	△2,541,773	△4,532,248
6 有形固定資産の売却による収入		865	3,288	98,172
7 無形固定資産の取得による支出		△16,740	△11,100	△35,410
8 投資有価証券の取得による支出		—	△500,000	△200,325
9 投資有価証券の売却による収入		46,857	—	49,968
10 子会社株式の追加取得による支出		—	△124,461	—
11 出資金の払込による支出		△133,994	△10	△133,994
12 その他		—	△99,899	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,147,452	△8,157,273	△1,635,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		△217,080	△51,929	△454,459
2 長期借入れによる収入		91,611	50,000	131,471
3 長期借入金の返済による支出		△800,774	△509,288	△1,616,908
4 株式の発行による収入		—	—	5,384,400
5 自己株式の取得による支出		—	△42,748	△109
6 配当金の支払額		△133,265	△165,918	△133,265
7 少数株主への配当金の支払額		△19,090	△23,899	△19,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,078,600	△743,783	3,292,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,130	△9,555	41,804
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△723,744	△5,903,310	6,691,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,867,225	11,558,559	4,867,225
VII 新規連結にともなう現金及び現金同等物の増加額		—	76,943	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,143,480	5,732,193	11,558,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>嘉祥東洋炭素有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S.P.A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。 非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は6月30日でありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、嘉祥東洋炭素有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記6社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は6月30日でありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が3月31日であり、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業㈱は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>c 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>d 退職給付引当金</p> <p>当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>c 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ48,508千円減少しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」は4,736千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は1,593千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61,570千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,013千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>327,988千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>17,607千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>419,179千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	61,570千円	機械及び装置	12,013千円	土地	327,988千円	建設仮勘定	17,607千円	計	419,179千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>156,183千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>69,605千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>229,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>455,389千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	156,183千円	機械及び装置	69,605千円	土地	229,600千円	計	455,389千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>162,398千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10,621千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>229,746千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>57,646千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>460,412千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	162,398千円	機械及び装置	10,621千円	土地	229,746千円	建設仮勘定	57,646千円	計	460,412千円
建物及び構築物	61,570千円																													
機械及び装置	12,013千円																													
土地	327,988千円																													
建設仮勘定	17,607千円																													
計	419,179千円																													
建物及び構築物	156,183千円																													
機械及び装置	69,605千円																													
土地	229,600千円																													
計	455,389千円																													
建物及び構築物	162,398千円																													
機械及び装置	10,621千円																													
土地	229,746千円																													
建設仮勘定	57,646千円																													
計	460,412千円																													
<p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>29,335千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>188,316千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,652千円</td></tr> </table>	短期借入金	29,335千円	長期借入金	188,316千円	計	217,652千円	<p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>28,293千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>180,183千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>208,476千円</td></tr> </table>	短期借入金	28,293千円	長期借入金	180,183千円	計	208,476千円	<p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>22,084千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>169,064千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>191,148千円</td></tr> </table>	短期借入金	22,084千円	長期借入金	169,064千円	計	191,148千円										
短期借入金	29,335千円																													
長期借入金	188,316千円																													
計	217,652千円																													
短期借入金	28,293千円																													
長期借入金	180,183千円																													
計	208,476千円																													
短期借入金	22,084千円																													
長期借入金	169,064千円																													
計	191,148千円																													
<p>2. 輸出荷為替手形割引高 3,682千円</p>	<p>2. 輸出荷為替手形割引高 10,344千円</p>	<p>2. 輸出荷為替手形割引高 16,422千円</p>																												
<p>※3. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他20,003千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他19,900千円であります。</p>	<p>※3. 有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物80,528千円、機械装置及び運搬具146,409千円、その他19,900千円であります。</p>																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 役員賞与引当金には、執行役員分5,880千円が含まれております。</p>	<p>※4. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。</p>																												

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 633,998千円 賞与引当金繰入額 168,121千円 試験研究費 343,421千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 715,810千円 賞与引当金繰入額 169,533千円 役員賞与引当金繰入額 27,276千円 貸倒引当金繰入額 7,767千円 試験研究費 415,067千円 のれん償却額 5,167千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 1,327,200千円 賞与引当金繰入額 169,946千円 役員賞与引当金繰入額 54,552千円 退職給付費用 8,712千円 役員退職慰労引当金繰入額 665千円 試験研究費 922,575千円
※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,093千円	※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 223千円	※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 747千円 有形固定資産・その他 27,488千円 計 28,236千円
※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,608千円 機械装置及び運搬具 10,421千円 有形固定資産・その他 8,366千円 計 21,396千円	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 170千円 機械装置及び運搬具 1,992千円 有形固定資産・その他 17,481千円 計 19,644千円	※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,642千円 機械装置及び運搬具 35,185千円 有形固定資産・その他 37,764千円 計 76,592千円
※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 361千円	※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,286千円 有形固定資産・その他 344千円 計 3,630千円	※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 737千円 有形固定資産・その他 3,237千円 計 3,975千円
※5. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 987千円 貸倒引当金戻入額 1,593千円 計 2,580千円	※5. _____	※5. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 987千円
※6. _____	※6. _____	※6. 特別退職費用は、連結グループ内での事業内容の再編にともない発生すると見込まれる特別退職金であります。
※7. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。 投資有価証券売却損 1,056千円	※7. _____	※7. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,333,792	—	—	13,333,792
合計	13,333,792	—	—	13,333,792
自己株式				
普通株式	7,224	—	—	7,224
合計	7,224	—	—	7,224

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
合計	13,833,792	6,916,896	—	20,750,688
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3	7,233	7,997	—	15,230
合計	7,233	7,997	—	15,230

(注) 1. 平成19年6月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加6,916,896株であります。

3. 増加株式数の内訳は、株式分割による増加3,616株および単元未満株式の買取による増加4,381株  
あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	12	平成19年5月31日	平成19年8月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	13,333,792	500,000	—	13,833,792
合計	13,333,792	500,000	—	13,833,792
自己株式				
普通株式（注）2	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、400,000株は公募による新株の発行によるものであります。また、普通株式の発行済株式数の増加500,000株のうち、100,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	165,918	利益剰余金	12	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 10,109,352千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △5,965,872千円 現金及び現金同等物 4,143,480千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 13,330,272千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △7,598,079千円 現金及び現金同等物 5,732,193千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 14,775,343千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 △3,216,783千円 現金及び現金同等物 11,558,559千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>409,499</td> <td>286,059</td> <td>123,440</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>201,770</td> <td>72,852</td> <td>128,917</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220,615</td> <td>146,507</td> <td>74,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>831,885</td> <td>505,419</td> <td>326,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,107千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	409,499	286,059	123,440	(有形固定資産) その他	201,770	72,852	128,917	無形固定資産	220,615	146,507	74,108	合計	831,885	505,419	326,466	1年内	139,654千円	1年超	186,812千円	合計	326,466千円	支払リース料	71,457千円	減価償却費相当額	71,457千円	未経過リース料		1年内	4,113千円	1年超	4,994千円	合計	9,107千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315,120</td> <td>244,421</td> <td>70,698</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>249,049</td> <td>89,464</td> <td>159,584</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>164,025</td> <td>118,000</td> <td>46,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>728,194</td> <td>451,887</td> <td>276,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,705千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	315,120	244,421	70,698	(有形固定資産) その他	249,049	89,464	159,584	無形固定資産	164,025	118,000	46,024	合計	728,194	451,887	276,307	1年内	110,675千円	1年超	165,631千円	合計	276,307千円	支払リース料	77,450千円	減価償却費相当額	77,450千円	未経過リース料		1年内	5,338千円	1年超	5,367千円	合計	10,705千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>366,863</td> <td>269,451</td> <td>97,411</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>246,516</td> <td>98,396</td> <td>148,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>216,363</td> <td>155,468</td> <td>60,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829,742</td> <td>523,317</td> <td>306,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,618千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,542千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	366,863	269,451	97,411	(有形固定資産) その他	246,516	98,396	148,119	無形固定資産	216,363	155,468	60,894	合計	829,742	523,317	306,425	1年内	126,807千円	1年超	179,618千円	合計	306,425千円	支払リース料	151,726千円	減価償却費相当額	151,726千円	未経過リース料		1年内	4,959千円	1年超	3,583千円	合計	8,542千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	409,499	286,059	123,440																																																																																																																	
(有形固定資産) その他	201,770	72,852	128,917																																																																																																																	
無形固定資産	220,615	146,507	74,108																																																																																																																	
合計	831,885	505,419	326,466																																																																																																																	
1年内	139,654千円																																																																																																																			
1年超	186,812千円																																																																																																																			
合計	326,466千円																																																																																																																			
支払リース料	71,457千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	71,457千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	4,113千円																																																																																																																			
1年超	4,994千円																																																																																																																			
合計	9,107千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	315,120	244,421	70,698																																																																																																																	
(有形固定資産) その他	249,049	89,464	159,584																																																																																																																	
無形固定資産	164,025	118,000	46,024																																																																																																																	
合計	728,194	451,887	276,307																																																																																																																	
1年内	110,675千円																																																																																																																			
1年超	165,631千円																																																																																																																			
合計	276,307千円																																																																																																																			
支払リース料	77,450千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	77,450千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	5,338千円																																																																																																																			
1年超	5,367千円																																																																																																																			
合計	10,705千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	366,863	269,451	97,411																																																																																																																	
(有形固定資産) その他	246,516	98,396	148,119																																																																																																																	
無形固定資産	216,363	155,468	60,894																																																																																																																	
合計	829,742	523,317	306,425																																																																																																																	
1年内	126,807千円																																																																																																																			
1年超	179,618千円																																																																																																																			
合計	306,425千円																																																																																																																			
支払リース料	151,726千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	151,726千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	4,959千円																																																																																																																			
1年超	3,583千円																																																																																																																			
合計	8,542千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	68,076	110,836	42,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,076	110,836	42,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	102,073
(2) その他	159
合計	102,233

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	500,000	498,150	△1,850
合計	500,000	498,150	△1,850

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	268,401	244,149	△24,251
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	268,401	244,149	△24,251

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
 その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	101,294
(2) その他	159
合計	101,453

(注) 当中間連結期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損779千円を計上しております。

前連結会計年度末 (平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	268,401	303,108	34,707
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	268,401	303,108	34,707

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	102,073
(2) その他	159
合計	102,233

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格 スワップ取引 変動受取・固定支払	76,826	22,596	102,790	102,790
合計		76,826	22,596	102,790	102,790

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	62,766 124,954	— —	62,685 127,954	81 △2,999
合計		187,720	—	190,639	△2,918

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	22,596	—	47,133	47,133
合計		22,596	—	47,133	47,133

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	116,937	—	111,035	5,901
	ユーロ	64,623	—	64,369	253
合計		181,560	—	175,405	6,155

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成19年5月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	49,711	—	72,612	72,612
合計		49,711	—	72,612	72,612

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	341,902	—	347,264	△5,362
	ユーロ	61,498	—	62,980	△1,481
合計		403,400	—	410,244	△6,844

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）および前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,409,245	1,899,844	1,326,139	2,231,591	14,866,821	—	14,866,821
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,058,285	4,671	1,353	78,571	2,142,881	(2,142,881)	—
計	11,467,530	1,904,515	1,327,492	2,310,163	17,009,702	(2,142,881)	14,866,821
営業費用	8,872,323	1,592,488	1,359,509	1,851,772	13,676,093	(2,096,153)	11,579,940
営業利益または営業損失 (△)	2,595,207	312,027	△32,016	458,391	3,333,609	(46,728)	3,286,880

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,235,581	1,760,130	1,749,590	3,627,655	17,372,957	—	17,372,957
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,753,362	104,711	1,226	45,246	2,904,546	(2,904,546)	—
計	12,988,944	1,864,841	1,750,816	3,672,901	20,277,503	(2,904,546)	17,372,957
営業費用	10,011,206	1,597,291	1,514,494	2,781,645	15,904,639	(2,875,320)	13,029,319
営業利益	2,977,737	267,549	236,321	891,255	4,372,863	(29,225)	4,343,637

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,371,502	3,957,543	3,009,630	5,042,583	31,381,259	—	31,381,259
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,419,424	99,878	5,815	129,432	4,654,551	(4,654,551)	—
計	23,790,927	4,057,422	3,015,445	5,172,015	36,035,810	(4,654,551)	31,381,259
営業費用	18,332,552	3,444,936	2,975,897	4,136,194	28,889,580	(4,433,964)	24,455,616
営業利益	5,458,375	612,485	39,548	1,035,821	7,146,230	(220,587)	6,925,643

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,863,693	1,747,020	3,195,026	95,463	6,901,204
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,866,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	11.8	21.5	0.6	46.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,657,291	2,093,524	4,855,885	139,229	8,745,931
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	17,372,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	12.1	27.9	0.8	50.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,864,837	3,826,813	7,146,563	229,843	15,068,058
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	31,381,259
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.2	22.8	0.7	48.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 2,480円67銭 1株当たり中間純利益 金額 151円17銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,085円16銭 1株当たり中間純利益 金額 119円75銭  同左  当社は、平成19年6月1日をもって普通株式1株を1.5株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,964円32銭 1株当たり当期純利益 金額 329円65銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,653円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 100円78銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,653円79銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭	1株当たり中間純利益金額 100円78銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,653円79銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭									
1株当たり中間純利益金額 100円78銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,014,667	2,491,398	4,439,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,181	18,460
(利益処分による従業員賞与)	(—)	(8,181)	(18,460)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,014,667	2,483,217	4,421,121
期中平均株式数(株)	13,326,568	20,736,514	13,411,498

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
		<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1) 平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 6,916,896株</p> <p>② 分割の方法 平成19年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年6月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当連結会計年度に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1349 1439 1720"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,976円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 161円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 219円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭	1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,976円21銭									
1株当たり当期純利益金額 161円84銭	1株当たり当期純利益金額 219円76銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左									

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		8,006,587		9,826,947		12,098,011		
2 受取手形		1,550,877		1,467,975		1,519,771		
3 売掛金		6,928,996		8,370,924		7,595,982		
4 たな卸資産		4,319,860		4,768,612		4,526,326		
5 繰延税金資産		413,614		447,613		471,472		
6 その他		597,615		193,227		686,991		
貸倒引当金		△6,500		△300		△7,000		
流動資産合計		21,811,051	52.9	25,075,000	52.7	26,891,556	57.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1, 4	7,408,010		8,025,495		7,936,565		
減価償却累計額		3,932,421	3,475,589	4,226,282	3,799,213	4,079,917	3,856,648	
(2) 機械及び装置	※4	16,524,066		20,227,037		18,354,910		
減価償却累計額		12,669,307	3,854,759	13,646,797	6,580,240	12,994,477	5,360,432	
(3) 土地	※1		4,253,464		4,253,464		4,253,464	
(4) その他	※4	3,702,254		2,812,899		3,255,275		
減価償却累計額		1,534,346	2,167,907	1,798,446	1,014,452	1,620,046	1,635,228	
有形固定資産合計			13,751,720		15,647,371		15,105,773	32.0
2 無形固定資産			83,298		109,200		107,786	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			2,210,811		2,390,254		2,390,254	
(2) 繰延税金資産			431,108		496,858		476,281	
(3) その他			2,947,957		3,910,056		2,245,415	
貸倒引当金			△3,543		△4,272		△3,543	
投資その他の資産 合計			5,586,334	13.5	6,792,897	14.3	5,108,408	10.8
固定資産合計			19,421,353	47.1	22,549,469	47.3	20,321,967	43.0
資産合計			41,232,405	100.0	47,624,469	100.0	47,213,524	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		849,446		899,512		870,356		
2		1,227,266		1,313,343		1,170,511		
3		784,000		567,000		546,000		
4	※1	941,352		479,372		717,108		
5		2,193,287		1,481,493		1,559,054		
6		1,224,157		992,716		1,425,804		
7		668,939		728,831		700,450		
8	※6	—		27,276		54,552		
9		1,329,882		1,179,331		1,461,099		
10	※5	408,399		323,611		315,088		
		9,626,732	23.4	7,992,487	16.8	8,820,025	18.7	
II 固定負債								
1	※1	690,072		256,700		402,950		
2		86,989		48,970		40,025		
3		798,097		818,617		796,782		
		1,575,159	3.8	1,124,287	2.4	1,239,758	2.6	
		11,201,891	27.2	9,116,775	19.2	10,059,784	21.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		5,000,075	12.1	7,692,575	16.2	7,692,575	16.3	
2								
(1)		6,842,786		9,534,686		9,534,686		
		6,842,786	16.6	9,534,686	20.0	9,534,686	20.2	
3								
(1)		73,450		73,450		73,450		
(2)								
		55,288		28,491		42,670		
		16,000,000		19,000,000		16,000,000		
		2,042,590		2,216,313		3,794,363		
		18,171,329	44.0	21,318,255	44.7	19,910,483	42.1	
4		△9,205	△0.0	△52,063	△0.1	△9,314	△0.0	
		30,004,985	72.7	38,493,454	80.8	37,128,431	78.6	
II 評価・換算差額等								
1		25,528	0.1	14,239	0.0	25,309	0.1	
		25,528	0.1	14,239	0.0	25,309	0.1	
		30,030,513	72.8	38,507,694	80.8	37,153,740	78.7	
		41,232,405	100.0	47,624,469	100.0	47,213,524	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,502,273	100.0		12,993,471	100.0		23,807,440	100.0
II 売上原価			7,357,089	64.0		8,281,501	63.7		15,064,465	63.3
売上総利益			4,145,184	36.0		4,711,969	36.3		8,742,974	36.7
III 販売費及び一般管理 費			1,667,662	14.5		2,081,312	16.0		3,781,997	15.9
営業利益			2,477,521	21.5		2,630,657	20.3		4,960,977	20.8
IV 営業外収益	※1		199,259	1.7		254,184	1.9		374,575	1.6
V 営業外費用	※2		65,649	0.6		327,580	2.5		143,672	0.6
経常利益			2,611,131	22.6		2,557,261	19.7		5,191,879	21.8
VI 特別利益	※3		408,487	3.6		14,678	0.1		559,413	2.3
VII 特別損失	※4		15,949	0.1		19,496	0.1		57,352	0.2
税引前中間（当 期）純利益			3,003,669	26.1		2,552,443	19.7		5,693,941	23.9
法人税、住民税及 び事業税		1,196,000				968,000			2,250,000	
法人税等調整額		137,963	1,333,963	11.6	10,753	978,753	7.6	35,080	2,285,080	9.6
中間（当期）純利 益			1,669,706	14.5		1,573,690	12.1		3,408,860	14.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△12,618		12,618
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
中間純利益							1,669,706
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△12,618	2,000,000	△450,941
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	55,288	16,000,000	2,042,590

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日 残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
中間純利益	1,669,706		1,669,706			1,669,706
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				△6,302	△6,302	△6,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,536,440	—	1,536,440	△6,302	△6,302	1,530,137
平成18年11月30日 残高 (千円)	18,171,329	△9,205	30,004,985	25,528	25,528	30,030,513

当中間会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年5月31日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△14,178		14,178
別途積立金の積立て						3,000,000	△3,000,000
剰余金の配当							△165,918
中間純利益							1,573,690
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△14,178	3,000,000	△1,578,049
平成19年11月30日 残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	28,491	19,000,000	2,216,313

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年5月31日 残高 (千円)	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	-		-			-
別途積立金の積立て	-		-			-
剰余金の配当	△165,918		△165,918			△165,918
中間純利益	1,573,690		1,573,690			1,573,690
自己株式の取得		△42,748	△42,748			△42,748
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				△11,069	△11,069	△11,069
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,407,771	△42,748	1,365,023	△11,069	△11,069	1,353,953
平成19年11月30日 残高 (千円)	21,318,255	△52,063	38,493,454	14,239	14,239	38,507,694

前事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,692,500	2,691,900	2,691,900				
特別償却準備金の取崩し					△25,236		25,236
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△133,265
当期純利益							3,408,860
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,692,500	2,691,900	2,691,900	－	△25,236	2,000,000	1,300,831
平成19年5月31日残高 (千円)	7,692,575	9,534,686	9,534,686	73,450	42,670	16,000,000	3,794,363

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376
事業年度中の変動額						
新株の発行			5,384,400			5,384,400
特別償却準備金の取崩し	－		－			－
別途積立金の積立て	－		－			－
剰余金の配当	△133,265		△133,265			△133,265
当期純利益	3,408,860		3,408,860			3,408,860
自己株式の取得		△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△6,521	△6,521	△6,521
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,275,595	△109	8,659,885	△6,521	△6,521	8,653,364
平成19年5月31日残高 (千円)	19,910,483	△9,314	37,128,431	25,309	25,309	37,153,740

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法</p> <p>④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 移動平均法による原価法</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年10月1日付で、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
_____	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ43,975千円減少しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更にもなう営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は764,202千円であります。</p>	_____



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>61,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>197,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,516千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,250千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(外貨額)</td> <td>(円貨額)</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>5,828千米ドル</td> <td>678,787千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>3,104千ユーロ</td> <td>475,276千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td>—</td> <td>78,723千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>300千ユーロ</td> <td>45,933千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>198千ユーロ</td> <td>30,435千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>800千米ドル</td> <td>93,176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,402,330千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,682千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置146,409千円、その他21,855千円であります。</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. —————</p>	建物	61,570千円	土地	197,945千円	計	259,516千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	28,750千円	計	40,250千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円	大和田カーボン工業㈱	—	78,723千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円	上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円	計		1,402,330千円		3,682千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>197,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,584千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,750千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(外貨額)</td> <td>(円貨額)</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>4,693千米ドル</td> <td>516,900千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>1,649千ユーロ</td> <td>268,306千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td>—</td> <td>43,356千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>514千ユーロ</td> <td>83,631千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>97千ユーロ</td> <td>15,832千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>400千米ドル</td> <td>44,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>972,083千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>10,344千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置146,409千円、その他21,752千円であります。</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分5,880千円が含まれております。</p>	建物	56,639千円	土地	197,945千円	計	254,584千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	17,250千円	計	28,750千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	4,693千米ドル	516,900千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,649千ユーロ	268,306千円	大和田カーボン工業㈱	—	43,356千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	514千ユーロ	83,631千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	97千ユーロ	15,832千円	上海東洋炭素工業有限公司	400千米ドル	44,056千円	計		972,083千円		10,344千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>58,914千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>197,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>256,859千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(外貨額)</td> <td>(円貨額)</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>4,694千米ドル</td> <td>571,118千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>2,973千ユーロ</td> <td>485,729千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業㈱</td> <td>—</td> <td>60,417千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>486千ユーロ</td> <td>79,443千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>6千ユーロ</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>600千米ドル</td> <td>73,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,270,798千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,422千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置146,409千円、その他21,752千円であります。</p> <p>※5. —————</p> <p>※6. 役員賞与引当金には、執行役員分11,760千円が含まれております。</p>	建物	58,914千円	土地	197,945千円	計	256,859千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	23,000千円	計	34,500千円		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,973千ユーロ	485,729千円	大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	486千ユーロ	79,443千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円	上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円	計		1,270,798千円		16,422千円
建物	61,570千円																																																																																																																			
土地	197,945千円																																																																																																																			
計	259,516千円																																																																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																																																																																			
長期借入金	28,750千円																																																																																																																			
計	40,250千円																																																																																																																			
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																																																		
TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円																																																																																																																		
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円																																																																																																																		
大和田カーボン工業㈱	—	78,723千円																																																																																																																		
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円																																																																																																																		
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円																																																																																																																		
上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円																																																																																																																		
計		1,402,330千円																																																																																																																		
	3,682千円																																																																																																																			
建物	56,639千円																																																																																																																			
土地	197,945千円																																																																																																																			
計	254,584千円																																																																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																																																																																			
長期借入金	17,250千円																																																																																																																			
計	28,750千円																																																																																																																			
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																																																		
TOYO TANSO USA, INC.	4,693千米ドル	516,900千円																																																																																																																		
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,649千ユーロ	268,306千円																																																																																																																		
大和田カーボン工業㈱	—	43,356千円																																																																																																																		
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	514千ユーロ	83,631千円																																																																																																																		
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	97千ユーロ	15,832千円																																																																																																																		
上海東洋炭素工業有限公司	400千米ドル	44,056千円																																																																																																																		
計		972,083千円																																																																																																																		
	10,344千円																																																																																																																			
建物	58,914千円																																																																																																																			
土地	197,945千円																																																																																																																			
計	256,859千円																																																																																																																			
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																																																																																			
長期借入金	23,000千円																																																																																																																			
計	34,500千円																																																																																																																			
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																																																		
TOYO TANSO USA, INC.	4,694千米ドル	571,118千円																																																																																																																		
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,973千ユーロ	485,729千円																																																																																																																		
大和田カーボン工業㈱	—	60,417千円																																																																																																																		
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	486千ユーロ	79,443千円																																																																																																																		
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	6千ユーロ	1,088千円																																																																																																																		
上海東洋炭素工業有限公司	600千米ドル	73,002千円																																																																																																																		
計		1,270,798千円																																																																																																																		
	16,422千円																																																																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,919千円 受取配当金 46,038千円 為替差益 85,043千円 原油価格スワップ益 44,855千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24,762千円 受取配当金 169,260千円 原油価格スワップ益 50,351千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 26,191千円 受取配当金 46,365千円 原油価格スワップ益 72,326千円 為替差益 204,146千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 13,782千円 手形売却損 1,022千円 原油価格スワップ評価損 48,198千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 8,449千円 手形売却損 903千円 原油価格スワップ評価損 25,478千円 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損 40,417千円 為替差損 250,146千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,895千円 手形売却損 2,305千円 原油価格スワップ評価損 72,152千円 部分純資産直入法に基づく投資有価証券評価損 7,686千円 株式交付費 32,923千円
※3. 特別利益の項目 貸倒引当金戻入額 1,593千円 投資有価証券売却益 987千円 確定拠出年金移行益 405,906千円 計 408,487千円	※3. 特別利益の項目 貸倒引当金戻入額 5,970千円 受入助成金 8,708千円 計 14,678千円	※3. 特別利益の項目 貸倒引当金戻入額 1,093千円 投資有価証券売却益 987千円 受入助成金 151,426千円 確定拠出年金移行益 405,906千円 計 559,413千円
※4. 特別損失の項目 建物除却損 2,530千円 機械及び装置除却損 5,238千円 その他の有形固定資産除却損 8,180千円 計 15,949千円	※4. 特別損失の項目 建物除却損 170千円 機械及び装置除却損 1,418千円 その他の有形固定資産除却損 17,128千円 投資有価証券評価損 779千円 計 19,496千円	※4. 特別損失の項目 建物除却損 3,493千円 機械及び装置除却損 16,151千円 その他の有形固定資産除却損 37,707千円 計 57,352千円
5. 減価償却実施額 建物 120,482千円 機械及び装置 311,534千円 その他 66,614千円 無形固定資産 7,589千円	5. 減価償却実施額 建物 149,737千円 機械及び装置 659,807千円 その他 190,624千円 無形固定資産 12,705千円	5. 減価償却実施額 建物 270,897千円 機械及び装置 723,983千円 その他 199,232千円 無形固定資産 18,517千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	7,224	—	—	7,224
合計	7,224	—	—	7,224

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	7,233	7,997	—	15,230
合計	7,233	7,997	—	15,230

(注) 自己株式の増加は、株式分割による増加3,616株および単元未満株の買取による増加4,381株であります。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	7,224	9	—	7,233
合計	7,224	9	—	7,233

(注) 自己株式の増加9株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>270,434</td> <td>192,181</td> <td>78,252</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>207,404</td> <td>79,970</td> <td>127,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220,615</td> <td>146,507</td> <td>74,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698,454</td> <td>418,659</td> <td>279,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	270,434	192,181	78,252	(有形固定資産)その他	207,404	79,970	127,433	無形固定資産	220,615	146,507	74,108	合計	698,454	418,659	279,795	1年内	122,433千円	1年超	157,362千円	合計	279,795千円	支払リース料	60,628千円	減価償却費相当額	60,628千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>218,858</td> <td>179,811</td> <td>39,046</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>250,023</td> <td>89,094</td> <td>160,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>164,025</td> <td>118,000</td> <td>46,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,906</td> <td>386,906</td> <td>245,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,999千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,765千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	218,858	179,811	39,046	(有形固定資産)その他	250,023	89,094	160,928	無形固定資産	164,025	118,000	46,024	合計	632,906	386,906	245,999	1年内	96,810千円	1年超	149,189千円	合計	245,999千円	支払リース料	70,517千円	減価償却費相当額	70,517千円	未経過リース料		1年内	2,096千円	1年超	3,668千円	合計	5,765千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>270,434</td> <td>211,784</td> <td>58,649</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>247,489</td> <td>97,929</td> <td>149,560</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>216,363</td> <td>155,468</td> <td>60,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,287</td> <td>465,182</td> <td>269,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,278千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	270,434	211,784	58,649	(有形固定資産)その他	247,489	97,929	149,560	無形固定資産	216,363	155,468	60,894	合計	734,287	465,182	269,105	1年内	112,917千円	1年超	156,187千円	合計	269,105千円	支払リース料	130,278千円	減価償却費相当額	130,278千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	270,434	192,181	78,252																																																																																																	
(有形固定資産)その他	207,404	79,970	127,433																																																																																																	
無形固定資産	220,615	146,507	74,108																																																																																																	
合計	698,454	418,659	279,795																																																																																																	
1年内	122,433千円																																																																																																			
1年超	157,362千円																																																																																																			
合計	279,795千円																																																																																																			
支払リース料	60,628千円																																																																																																			
減価償却費相当額	60,628千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	218,858	179,811	39,046																																																																																																	
(有形固定資産)その他	250,023	89,094	160,928																																																																																																	
無形固定資産	164,025	118,000	46,024																																																																																																	
合計	632,906	386,906	245,999																																																																																																	
1年内	96,810千円																																																																																																			
1年超	149,189千円																																																																																																			
合計	245,999千円																																																																																																			
支払リース料	70,517千円																																																																																																			
減価償却費相当額	70,517千円																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																				
1年内	2,096千円																																																																																																			
1年超	3,668千円																																																																																																			
合計	5,765千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
機械及び装置	270,434	211,784	58,649																																																																																																	
(有形固定資産)その他	247,489	97,929	149,560																																																																																																	
無形固定資産	216,363	155,468	60,894																																																																																																	
合計	734,287	465,182	269,105																																																																																																	
1年内	112,917千円																																																																																																			
1年超	156,187千円																																																																																																			
合計	269,105千円																																																																																																			
支払リース料	130,278千円																																																																																																			
減価償却費相当額	130,278千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)、当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)および前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)										
		<p>1. 株式分割の実施</p> <p>平成19年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施いたしました。</p> <p>(1)平成19年6月1日をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <table><tr><td>普通株式</td><td>6,916,896株</td></tr></table> <p>②分割の方法</p> <p>平成19年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成19年6月1日</p> <p>当該株式分割が前事業年度に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当事業年度に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 1,425円74銭</td><td>1株当たり純資産額 1,791円41銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 118円69銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 169円45銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。</td><td>同左</td></tr></tbody></table>	普通株式	6,916,896株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭	1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
普通株式	6,916,896株											
前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額 1,425円74銭	1株当たり純資産額 1,791円41銭											
1株当たり当期純利益金額 118円69銭	1株当たり当期純利益金額 169円45銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関口 浩一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月12日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 関口 浩一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。